

（令和5年度）

小児慢性特定疾病児童等の自立支援に資する研究
自立支援事業の周知・啓発状況についての調査と方策に関する検討

研究分担者 高田 秀実

（所属研究機関名）愛媛大学大学院医学系研究科

研究要旨

本研究の目的は小児慢性特定疾病児童の自立支援事業に実施に際して、問題となる点を明確にすることである。特に医師における本事業への意識や周知度合いを調査する。

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業が始まり以降、様々な取りくみが実施され一定の成果が得られている。一方で対応が不十分なケースも散見される。自立支援事業を受けるために患者は医師、保健所、学校など多くの職種の関わりが必要であるが、その中でも医師の果たす役割は大きい。しかしながら、医師が本事業をどの程度周知しているかは不明な点が多い。医師への周知・啓蒙状況を調査することで、本事業の更なる発展と患者への貢献ができるものと考ええる。

過去2年の本研究で医師における周知度合いは低いことが判明したが、その一方で本事業の重要性は認識しているという結果が得られた。これらの結果を基に自立支援事業の周知、有効利用が進むための方策を検討した。

研究協力者

檜垣高史（愛媛大学大学院医学系研究科）

落合亮太（横浜市立大学大学院医学群医学研究科）

A. 研究目的

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業により、都道府県、指定都市、中核市は小児慢性疾患児の将来の自立に向けて、小児慢性特定疾病児童等自立支援員を配置するなどをし、子どもやその家族への自立支援事業を実施することとされている。自立支援事業の実施内容には地域間で差があることが指摘されている。様々な原因があるが、その一つに自立支援対策の環へ対象患者が入る部分があると思われる。対象となる児童は疾患を抱えていることが大部分であり、医師から自立支援事業につながる人が多い。しかしながら、医師の間でも本事業に関する認知度は不明な点も多く、その状況を知ることが、今後の本事業の展開に重要な役割を果たすと考えられる。

そこで本研究では医師の自立支援事業に関する意識調査をアンケートにて行い、医師の本事業に関する周知度、活用状況を調査し、今後の事業発展への課題等の分析を目的とする。

B. 研究方法

1) アンケート調査の作製と実施

本研究班では令和3年度にインターネットを用い

たパネル調査（全国医師、8915名）、令和4年度に愛媛県内の循環器診療にかかわる医師（内科、小児科、外科など）を対象にアンケート調査を行った。令和4年度のアンケート調査は愛媛県医師会から調査依頼を行った。

2) アンケート結果の解析と今後の方針検討

過去2年の調査結果から小児慢性特定疾病児童の自立支援に対する医師の意識、周知度合い等を解析し、今後の事業発展に向けての方策を検討した。

（倫理面への配慮）

アンケート調査実施に向け、愛媛大学医学部倫理審査委員会の倫理審査を受けた。アンケート内容には患者の個人情報に関する項目は含まれていない。

C. 研究結果

令和3年度のパネル調査は815人の医師から回答を得た。内科医が34%を締め、ついで外科医（12%）、整形外科（8%）、小児科医（6%）であった。自立支援事業について知っている（よく知っている、聞いたことがある）のは29%であった。類似の事業として移行期医療があげられるが、同事業に関しては58%の医師が知っていると回答した。

令和4年度のアンケート調査では内科医（59%）、小児科医（29%）外科医（7%）から回答を得た。自立支

援事業知っている割合（よく知っている、聞いたことがある）はそれぞれ43%であった。

これらの結果から小児慢性特定疾病児童等自立支援事業は医師の中でも十分周知できているとは言えない状況が判明した。現状では本事業が十分に活用されてないと考え、有用な医師への周知方法を検討する必要があると考えた。

D. 考察

1) 自立支援事業の低周知度

令和3年の調査は対象が全国の医師であり、小児を診療しない科も多く含まれているために本事業の周知度が低かった可能性があった。しかしながら、令和4年の調査対象は本事業の対象となる患者を診療することがある施設が多く含まれており、それでもなお周知の度合いは低かった。これは本事業の情報が多くの医師に共有されておらず、今後の事業発展のためには更なる啓蒙活動が必要と考えられた。

2) 啓蒙方法の検討

インターネットのホームページ上での活動紹介、報告は既になされている。これらは既に興味のある医師には有用であるが、それ以外の医師はその情報に触れることがない。ポスターによる啓蒙活動が有用と考えられた。医師会の協力による各施設への配布や関連学会の協力の学術集会での掲示などは有効な手段と考えられる。

しかしながら、自立支援事業は各自治体によって支援形態が大きく異なっており、窓口などが異なることもある。同じ都道府県内でも地域によって活動に差があることも多い。従って画一的なポスターが作りにくい状況であり、この点をどう解決していくかが問題である。

E. 結論

医師における小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の周知度は低いことが明らかとなった。周知を進めることが本事業の発展につながる。ポスターによる啓蒙活動は有用な手段と考えられるが、本事業は各自治体で活動形態が異なるため、それらを考慮する必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許情報

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし